

12/17 27/26

論說

2022-12-17

日本文部省は「障政策を大綱機」でも「日本國家」としての國體を認めるのか。

平和国家と言えるのか

A black and white portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is seated at a desk, looking slightly to his left.

原田内閣が「今後十年程度の外交・安保政策の指針となる新たな『国家安全保障戦略』など」(安保関連三文)

中華人民共和国の成立は、一九四九年以來、日本は中國領土を直接攻撃したり、間接的にも攻撃する形で、中國人民解放軍との戦争を繰り返してゐる。

年度に国内総生産(GDP)比100%、現行の1%から倍増させる方針も、同様の危機がある。

11年度の防衛費は当初予算で約5兆4千億円、11年の国庫比較では世界九位だ。これが「七年度」に方針通り倍増の「兆円規模」になれれば、ロシアを抜いて米中両国で「世界二位」になる。

いか。

するが、税額控除した上で課税された。

開始時期の決定は先送りされ
たが、東日本大震災の復興の
ための復興特別所得税を適用

しながわ法人税を上回った
りするなど、政府が提示した

西海の魔鏡を倒したる達
設國機社社長とも「蒸氣
手」だ。かつての日本は鐵道

て、悲惨な被禍を招いたため
め、戦後は開墾を防衛費に充
てての生活を送る。1951

改められた教義監督は、
三年前にあつた「平和團結」
の改められた監督は、「おこづか監督」

安保戦略は「専守防衛の考え方を

説明するものでござる」（先制攻撃は許されぬ）とも説明しているが、腕井でしかない。

例えは、相手國からサハル攻撃に「着手」したこと日本が認定し、発動前に敵地を攻撃すれば、国际法邊

反の失敗政権となり、日本攻撃の大綱名分を与える。

「少額保証の問題の指摘」と言ふのであるが、これが議会制民主主義の筋道である。